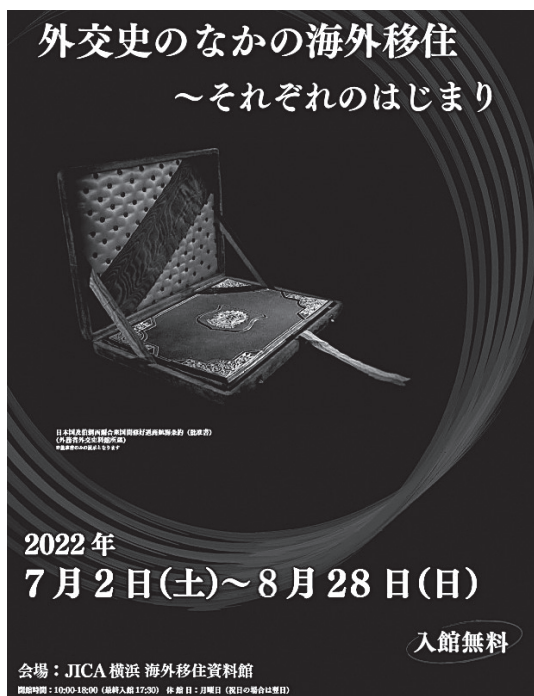


連携展示

「外交史のなかの海外移住」それぞれの始まりについて

一 展示会開催までの経緯

令和四（二〇二二）年七月二日から八月二八日までの期間、JICA横浜 海外移住資料館（以下、海外移住資料館）において、同館との連携展示「外交史のなかの海外移住」それぞれの始まり」



展示会ポスター

を開催した。

海外移住資料館は南北アメリカを中心とした日本人の海外移住の歴史等を紹介する資料館である。JICA（国際協力機構）は前身組織以来、移住事業をその業務のひとつとしていた。移住事業自体は既に終了しているが、JICAでは、中南米の日系社会と日本をつなぐ事業を継続しており、日本人の海外移住の歴史、移住者が移住先国や日本に対して果たした役割や貢献、移住者と日系人の現在の姿などを多くの人々に知ってもらうため、移民船出港地の一つであった横浜に海外移住資料館を開設した。なお、同館は平成二五（二〇一三）年に「歴史資料等保有施設」として指定を受けている。

同館は、開館二〇周年となる令和四年四月に常設展示室をリニューアルしたが、リニューアル後第一弾の企画展示を当館と共催で開催できないか、令和二年に打診があった。

公文書等の管理に関する法律（公文書管理法）に基づく「特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン」（平成二三年四月一日内閣総理大臣決定）では、歴史公文書等の利用促進の手段として「展示会やシンポジウムの開催等の取組を通じて、国民が歴史公文書等に触れる機会を数多く用意すること、国民の歴史公文書等へ

の関心を高める」ことを重視し、「博物館等と連携した取組」を検討すべきとしている。当館では上記ガイドラインの趣旨を踏まえ、これまでも他機関との連携展示に積極的に取り組んできた。また、外務省は日系社会との連携を強化することを政策方針として掲げている。こうしたことから、外務省の公文書館である当館が、海外移住資料館と連携展示を開催する意義は高いと判断し、本展示開催をお受けすることとした。

二 展示史料

本展示では、幕末から昭和戦後期に至るまでの日本人の海外移住の歴史を両館の所蔵史料等を通して紹介した。海外移住資料館の所蔵資料は、戦後期のものが多いため、主として戦前期は当館所蔵史料、戦後期は海外移住資料館所蔵資料により展示を構成することとなった。

戦前期の展示では、幕末の日米修好通商条約締結による開港と一般人の海外渡航のはじまり、明治期のハワイへの労働移民（元年者、官約移民）、その後の中南米諸国への移民の様子に関連する条約書や外務省記録を通して紹介した。特に、海外移住をするための基礎となる日本と中南米諸国との間の外交関係樹立に関する条約書の展示を本展示の目玉とした。

戦後期の展示では、太平洋戦争で中断された海外移住が再開され、

移住者が再び送り出されていく様子が、JICAの前身の一つである海外移住事業団の資料等を通して紹介された。同事業団では、移住についての広報や希望者の募集、相談業務、渡航前の訓練・講習等が行われたほか、移住先での定着支援にも力が注がれた。なお、こうした移住事業の背景には、日本政府が海外移住を主要な政策のひとつに掲げていたことがある。敗戦後の日本には、海外からの引揚者が数多く戻ってきており、狭い国土に過剰な人口を抱える状況にあった。そのため、当時の日本政府は、ボリビア、パラグアイ、ブラジル、アルゼンチンの各政府と移住を促進する協定を締結した。本展示では、海外移住資料館側の希望で、戦後移住の基礎となったこれらの移住協定を外務本省から借り出して展示した。

本展示会の出展史料数は一〇八点、そのうち、外交史料館からの出展数は四〇点である。詳細は、後掲の展示史料リストを参照いただきたい。

両館の所蔵史料を合わせて展示することで、政府レベルでの交渉や取り決めの土台の上に、多くの日本人が海外に移住していった姿を映し出すことができたのではないかと考える。また、当館としても海外移住をテーマとした展示を開催することは初めての試みであり、日本人の海外移住先の国々との間で交わされた条約書や外務省記録を一つの会場で一度に展示し、多くの方にご覧いただいたことは大きな意義があったと思われる。

この他、ハワイへの官約移民を取り決めた日布渡航条約を例にして、

条約の締結過程で作成される文書（全権委任状、調印書、批准書）を紹介したり、各国の条約書に見られる国章の図解説パネルを置くなどして、外交史料の特徴や面白さを伝えられるように努めた。また、展示室入口横に外交史料館を紹介するパネルを設置していただき、外交史料館や所蔵史料に対する一般の理解が深まるように心掛けた。

三 展示会開催の成果と課題

七月二日に展示会の初日を迎え、会期中の七月一〇日には、来場者に展示史料の見どころや、その作成の背景をよりわかりやすく伝えるために、当館職員による公開講座「条約書でたどる日本と南北アメリカ諸国との外交関係の成立・発展」を開催した。参加者からは「条約書にまつわるエピソードなどがふんだんに盛り込まれており興味深かった」「資料が見やすく提示されただけでなく、その背景などの深い知識がとてもテンポ良く交えられて、ためになった」など、好評をいただいた。

そして展示会は、八月二八日に無事終了した。期間中六二二六名の来場があった。一日の来場者数はコロナ禍になって以後に開催した他の展示の倍近い数字となったとのことであった。来場者の任意アンケートには、「中南米諸国との条約書や移住協定の原本を拝見できる機会はめったにない。たぶん日本初の展示と評価できる」、「条約書の原本が見られるなんてすごい。紙の質が時代によって変わるところな

ど実物ならではの「発見」がたくさんあって楽しめた」というように、史料原本を間近に見たことへの印象を述べるものがあり、歴史公文書への関心を高める上で本展示が有益であったことがうかがえた。また、「従来移民の問題は個人の問題のようなイメージをもたれがちだが、条約書などにより外交の流れを明らかにしながら展示することにより国と移民の関係が理解できた」という意見も見られ、海外移住の歴史をより深く理解するための視点を提供できたのではないかと思われた。この他、「日系ブラジル人の母と来たのでポルトガル語で書かれている案内がもつとあれば良いと思いました」という意見もあった。会期中に日系研修員が団体で来館するなど、海外移住資料館は、日系人や外国人の方の来場者が多い。テーマ性をもった博物館施設との連携展示は今回が初めてであったが、他言語解説の準備など、相手館の来場者の特色にあわせた展示の工夫を行っていくのも今後の課題であるといえよう。

最後になるが、本展示会開催にあたりお世話になった海外移住資料館の関係各位に感謝申し上げる。とりわけ、史料の選定や解説作成においては柳下宙子氏に、その他会場設営準備等は渡辺裕子氏、清水優子氏にお世話になった。コロナ禍での準備作業で、ご面倒をお掛けすることもあったが、より良い展示となるように、開催直前まで種々検討を重ねてくださった。

また、ご来場くださった皆様にも厚くお礼申し上げます。

（文責 戸塚）

外務省外交史料館 展示史料リスト

テーマ	国名	史料名	年月日	文書概要	種別	分類番号
海外渡航のはじまり		日米修好通商条約(レプリカ)	1858年7月29日 安政5年6月19日	アメリカ公使の江戸駐在、江戸・大坂の開市、神奈川(横浜)などの開港、自由貿易、片務的領事裁判の承認、関税自主権の喪失等が規定された。	戦前期条約書	U3
		幕末の旅券(レプリカ)	1866(慶応2)年	徳川幕府は1866年に海外渡航を許可した。それに伴い発行された現存する日本で最古の旅券。	-	-
		慶応二年海外渡航人名表	1866(慶応2)年	1866年の海外渡航者リスト(旅券発給第一号となった曲芸師の浪五郎の部分を表示)	外務省記録	3.8.5.66
ハワイ元年者移民	アメリカ／ハワイ	米国行免状受領者名簿	1868(明治元)年	1868年の印章(パスポート)発給記録。ハワイ王国総領事のヴァンリードに雇われた5人が記載されている。	外務省記録	3.8.5.6
		布哇出稼人名簿	1869(明治2)年	明治政府はハワイ王国が条約未済国であることを理由に幕府の渡航免状を無効としたが140人程度は無免許のまま渡航した。本名簿はその者達の名簿。	外務省記録	3.8.2.1①
		大日本国布哇国条約書(日本国布哇国修好通商条約)	1871年8月18日 明治4年7月4日	本条約締結により日本とハワイは国交を樹立した。	戦前期条約書	HW1
ハワイ国王の訪日	アメリカ／ハワイ	カラカウア国王訪日に関するグリーンハワイ王国外相からアーウィン駐日ハワイ王国総領事代理宛文書	1881(明治14)年 1月18日	カラカウア国王訪日にあたり送付された、グリーン外相からアーウィン駐日ハワイ王国総領事代理宛の訓令文書	アーウィン文書	VII-4
		布哇皇帝来航日記	1881(明治14)年	ハワイ国王カラカウアが来日した際の記録。初の外国元首の日本訪問だった。	外務省記録	6.4.4.1-2
官約移民	ハワイ	出稼ぎ人名簿(第一回官約移民分)	1885(明治18)年 2月18日	第一回官約移民の移民者名簿。 ※官約移民とは日本政府とハワイ王国との政府間契約による移民。計26回行われ、約3万人が渡航した。	外務省記録	3.8.2.5-14①
		就職人名簿	1885(明治18)年3月	第一回官約移民の就職先別名簿。	外務省記録	3.8.2.5-14①
ペルー移民	ペルー	日本国秘魯国和親貿易航海仮条約(調印書)	1873(明治6)年 8月21日	本条約締結により、日本とペルーは国交を樹立した。	戦前期条約書	P1
		日本国秘魯国和親貿易航海仮条約(批准書)	1875(明治8)年 5月17日		戦前期条約書	P1
		高橋是清のペルー鉱山経営事業に関する便宜供与依頼	1889(明治22)年 11月14日	高橋是清のペルー鉱山経営事業に関し、青木周蔵外務次官が駐日独逸公使を通して、駐ペルー独逸公使に便宜供与を依頼した文書。	外務省記録	3.5.7.20
メキシコ移民	メキシコ	日墨修好通商条約(調印書)	1888(明治21)年 11月30日	本条約締結により、日本とメキシコは国交を樹立した。	戦前期条約書	M1
		日墨修好通商条約(批准書)	1889(明治22)年 6月6日批准書交換		戦前期条約書	M1
		榎本武揚チャパス州植民地購入に関する公信(室田義文在メキシコ総領事より大隈重信外相宛)	1896(明治29)年 9月22日	榎本武揚による植民地のための土地購入契約にあたり、代理人として契約しても差し支えないかを確認する文書。	外務省記録	3.8.2.16①
ブラジル移民のはじまり	ブラジル	日本国及伯刺西爾合衆国間修好通商航海条約(調印書)	1895(明治28)年 11月5日	本条約締結により、日本とブラジルは国交を樹立した。	戦前期条約書	BR1
		日本国及伯刺西爾合衆国間修好通商航海条約(批准書)	1897(明治30)年 2月12日		戦前期条約書	BR1
		ブラジルサンパウロ州移民状況視察復命書	1905(明治38)年 6月30日	杉村濬駐ブラジル弁理公使から小村寿太郎外相宛の調査報告書。サンパウロが移民地として有望であるとの報告。	外務省記録	3.8.2.94②
		ブラジル移民渡航者名簿(第一回移民)	1908(明治41)年 5月11日	皇国殖民合資会社から林董外務大臣宛に提出されたブラジル移民渡航者名簿。	外務省記録	3.8.2.38③
		第一回移民についての報告書	1909(明治42)年 1月26日	皇国殖民合資会社業務執行社員水野龍による報告書。	外務省記録	3.8.2.243
		ブラジル移民に関する調査報告書	1911(明治44)年 12月27日	野田良治二等通訳官兼副領事が提出したブラジル移民に関する調査報告書。	外務省記録	3.8.2.369-1②

外務省外交史料館 展示史料リスト

テーマ	国名	史料名	年月日	文書概要	種別	分類番号
ブラジル日系社会の発展	ブラジル	サンパウロ日本病院建設資金集めに関する書簡	1933(昭和8)年 9月25日	内山岩太郎駐サンパウロ総領事から重光葵外務次官宛の書簡。病院建設のために御下賜金を仰ぐべく、重光に助勢を求めたもの。	外務省記録	1.3.3.1.5-2③
		サンパウロ日本病院建設のための下賜金に関する公信	1934(昭和9)年 4月29日	湯浅倉平宮内大臣から広田弘毅外務大臣宛公信。5万円の下賜決定の連絡。	外務省記録	1.3.3.1.5-2-3 ①
戦後移住		移住および植民に関する日本国とブラジル合衆国との協定(調印書)	1960(昭和35)年 11月14日署名 1963(昭和38)年10 月29日批准書交換	日本人の技術と労力の活用によるブラジルの経済開発と両国の友好関係強化を目的とする。計画移住に関しては、両政府が送り出しから定着まで責任をもって対応・援助することが定められた。	戦後 条約書	-
アルゼンチン移民	アルゼンチン	アルゼンチンの殖民事業に関する報告書	1893(明治26)年	大越成徳在倫敦領事がアルゼンチンの殖民事情に関する英国政府の報告等を調査してまとめたもの。	外務省記録	3.8.2.34
		日本国アルゼンチン共和国間修好通商航海条約(調印書)	1898(明治31)年 2月3日	本条約締結により、日本とアルゼンチンは国交を樹立した。	戦前期 条約書	A1
		日本国アルゼンチン共和国間修好通商航海条約(批准書)	1901(明治34)年 9月18日 批准書交換		戦前期 条約書	A1
		樺葉賀雄(アルゼンチンへの最初の移民)から小村寿太郎外相宛書簡	1905(明治38)年 1月12日	日露戦争による日本の知名度向上を機にアルゼンチンへの日本移民を勧奨する内容の書簡。	外務省記録	3.8.2.34
戦後移住		日本国政府とアルゼンチン政府との移住協定(批准書)	1961(昭和36)年 12月20日 同日効力発生	アルゼンチンの経済開発に必要な技術・資材の導入を伴う優れた労働力を受け入れることがアルゼンチンの利益であると確認。日本人移住者は、アルゼンチンの憲法の定めるところに従い、同国民と全く平等に扱われ、同等の権利を与えられと規定された。	戦後 条約書	-
ボリビア移民	ボリビア	日本国ボリビア国間通商条約(調印書)	1914(大正3)年 4月13日	本条約締結により、日本とボリビアは国交を樹立した。	戦前期 条約書	BO1
		日本国ボリビア国間通商条約(批准書)	1916年(大正5)年 3月15日 批准書交換		戦前期 条約書	BO1
		ボリビア国における日本人移民誘致希望の申し出について	1936(昭和11)年 2月20日	矢野真駐チリ兼ボリビア公使から広田弘毅外務大臣宛公信。	外務省記録	J.1.2.0.J2- 19
戦後移住		日本国政府とボリビア政府との間の移住協定(調印書)	1956(昭和31)年 8月2日	ボリビアは5年間で1,000家族(または6,000人)の日本人移住者を受け入れることを容認した。	戦後 条約書	-
パラグアイ移民	パラグアイ	日本帝国パラグアイ共和国間通商条約(調印書)	1919(大正8)年 11月17日	本条約締結により、日本とパラグアイは国交を樹立した。	戦前期 条約書	PY1
		パラグアイ国の殖民事業に関する報告書	1893(明治26)年 4月19日	大越成徳在ロンドン領事がロンドン駐在のパラグアイ領事から聴取した内容等をまとめたもの。	外務省記録	3.8.2.34
		日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の移住協定(調印書)	1959(昭和34)年 7月22日署名 同年10月26日効力 発生	パラグアイは、1年間に最大3,500人、30年間で総計85,000人の日本人移住者を受け入れることを容認した。	戦後 条約書	-
プロセスの紹介		日布渡航条約(日本政府委任状)(レプリカ)	1886(明治19)年 1月25日	戦前期の条約締結プロセスを「日布渡航条約」を事例に紹介する。 なお、日布渡航条約は、日本とハワイの間に締結された労働移民に関する条約。移民の保護などが規定された。	戦前期 条約書	HW2
		日布渡航条約(調印書)(レプリカ)	1886(明治19)年 1月28日		戦前期 条約書	HW2
		日布渡航条約(批准書)(レプリカ)	1886(明治19)年 3月4日		戦前期 条約書	HW2

JICA 横浜 海外移住資料館 展示資料リスト

テーマ	史料名	年月日	文書概要
戦後移住の再開① 辻移民	辻移民の移民契約書	1953(昭和28)年7月	群馬県からアマバ州の植民地へ移住した辻枠の第3次渡航者の移民契約書。
	辻移民の渡航費貸付契約書	1953(昭和28)年7月	アマソニア産業研究所 上塚司理事長と移住者との間の渡航費貸付契約書。
	ブラジル移民講習要領	1953(昭和28)年	辻移民第3次渡航者を対象とした移民講習要領。
	昭和28年度ブラジル国農業移民入植予定地	1953(昭和28)年	1953年度の移住計画と入植予定地関係資料。
戦後松原移民の再開②	松原移民の移民契約書綴り (和歌山県海外協会)	1953(昭和28)年6月	アメリカ丸による松原枠第3次渡航移民13人の契約書綴り。
	松原移民の移民契約書	1953(昭和28)年5月	ドラードスへ赴く松原枠第2次渡航移民の契約書。
	マット・グロソ州ドラードス地方移住者の概況 (外務省移住局)	1965(昭和40)年	1964年12月に開催された市農協協会主催の畜産品評会調査報告書。
JICA 海外移住及び前身機関と	日本海外協会連合会の権利義務を海外移住事業団へ継承するための文書	1963(昭和38)年7月	—
	日本海外移住振興株式会社の業務の全部を海外移住事業団が継承することを認可した文書	1963(昭和38)年7月	—
	『海外移住と移住政策 : 海外移住審議会の答申(昭和37年)と基本法令』(海外移住事業団)	1970(昭和45)年	—
JICA 海外移住及び前身機関と海外移住の主要な業務②	スライドフィルムと幻灯機 ・スライドフィルム 『中南米移住スライドシリーズ ポリビア編 (一) サンファン入植地』 『中南米移住スライドシリーズ ポリビア編 (二) サンタクルース州入植地』 『中南米移住スライドシリーズ ブラジル編 (三) コーヒー栽培』 『中南米移住スライドシリーズ ブラジル編 (五) トメアスー植民地』 (日本海外協会連合会 監修、東洋映画研究所)	1960(昭和35)年頃	海外移住の啓発を目的として制作されたスライドフィルムと幻灯機 (プロジェクター)。
	『ブラジルの生活と労働: 海外移住の手引き』第1輯 (日本海外協会連合会、1958年) 『ドミニカの生活と労働: 海外移住の手引き』第2輯 (日本海外協会連合会、1958年) 『パラグアイの生活と労働: 海外移住の手引き』第3輯 (日本海外協会連合会、1958年) 『ポリビアの生活と労働: 海外移住の手引き』第4輯 (日本海外協会連合会、1956年) 『明日の国パラグアイ: その生活と開拓』(日本海外協会連合会、1960年) 『アルゼンチンは招く: ミシオーネス州と日本人』(日本海外協会連合会、1960年) 『海外移住の初歩知識』第1輯 (海外移住事業団、1964年) 『海外移住の手引』(海外移住事業団、1963年)	1956(昭和31)年 ~1960(昭和35)年	海外移住の啓発を目的としてJICAとその前身機関が、一般、移住希望者、移住者、移住業務関係者など、さまざまな対象に向けて発行した印刷物
	「ラテンアメリカ展」の案内チラシなど 『ラテンアメリカ展 記録写真集: 海外移住センター旧蔵アルバム』	1966(昭和41)年	6月18日の「海外移住の日」にあわせて、1966年6月17日~18日の2日間にわたり、横浜移住センターにて開催されたイベント「ラテンアメリカ展」の案内チラシと新聞記事切り抜き、風景写真。 チラシからは、横浜移住センター1階~4階までの建物全体を利用して、移住希望者への相談、南米移住地を紹介する写真展示、南米各国の民芸品展示、南米事情を紹介する映画の上映、コーヒーの無料サービスなど、一般来館者へ向けた様々な催しが行われていたことがわかる。 新聞記事の切り抜きには、初日の17日に、アルゼンチンとペルーの総領事、ブラジルの領事が訪れ、約1000人の来場者でにぎわっていたことが記されている。
とJICA 海外移住及び前身機関と海外移住の主要な業務③	「将来の人生設計に海外移住を考える方へ」 (海外移住事業団神奈川県事務所)	1968(昭和43)年頃	一般に向けて、海外移住を紹介するため、海外移住事業団神奈川県事務所が作成したチラシ。
	「カナダ移住のご案内」(海外移住事業団、1966年) 「オーストラリア移住者トレーニングコース」 (国際協力事業団、発行年不明)	1966(昭和41)年他	JICA及びその前身機関が扱っていたカナダ、オーストラリアへの移住(オープン移住)に関するリーフレット。

JICA 横浜 海外移住資料館 展示資料リスト

テーマ	史料名	年月日	文書概要
JICA 海外移住の明りへ道しるべき 海外移住の手続き	『海外移住研修所啓発用写真スナップ:海外移住センター旧蔵アルバム』	1983 (昭和58) 年	1983年4月6日に海外移住研修所へ入所した第42期研修生の研修風景と、当時の海外移住研修所の概況を記録した写真アルバム。
	『海外移住研修所:昭和41年度研修生入所案内』(海外移住事業団)	1965 (昭和40) 年	—
	『おもなる作物栽培法 南伯編 農業移住者講習教材』(日本海外協会連合会、発行年不明) 『国際教養 農業移住者講習教材』(日本海外協会連合会、発行年不明) 『ブラジル語会話の手びき 改訂版 移住教養資料第5集』(横浜移住あっせん所/神戸移住あっせん所、1961年) 『南米移住地の保健衛生 講習教材』(海外移住事業団、1966年)	1961 (昭和36) 年 1966 (昭和41) 年他	移住前の訓練・講習で使用されていた教材
	『邦人海外発展史』上巻、下巻(入江寅次著、国際日本協会/移民問題研究会、1936年/1938年発行)	1936 (昭和11) 年 1938 (昭和13) 年	—
入江寅次・半田知雄・伊藤一男 移民研究のはじまり	『移民の生活の歴史 ブラジル日系人の歩んだ道』(半田知雄著、サンパウロ人文科学研究所)	1970 (昭和45) 年	—
	『シカゴ日系百年史』(伊藤一男著、シカゴ日系人会、1986年) 『アメリカ春秋八十年—シアトル日系人会創立三十周年記念誌—』(伊藤一男著、シアトル日系人会、1982年)	1986 (昭和61) 年 1982 (昭和57) 年	—
	『北米百年桜』(伊藤一男著、北米百年桜実行委員会、1969年) 『続・北米百年桜』、『ISSEI』英語版(伊藤一男著、北米百年桜実行委員会、1972年)	1969 (昭和44) 年 1972 (昭和47) 年	—
	『シカゴ日系百年史』(伊藤一男著、シカゴ日系人会、1986年) 『アメリカ春秋八十年—シアトル日系人会創立三十周年記念誌—』(伊藤一男著、シアトル日系人会、1982年)	1986 (昭和61) 年 1982 (昭和57) 年	—
海外移住センターの変遷	海外移住センターの看板と横浜国際センターの簡易プレート	1974 (昭和49) 年頃～2002 (平成14) 年	横浜市磯子区のJR根岸駅脇にあった海外移住センターが、2002 (平成14) 年9月に閉鎖されるまでの間、センター入口に掲示されていた看板と簡易プレート。
	『横浜移住センター案内』(海外移住事業団)	1966 (昭和41) 年	—
	『業務日誌 昭和四十二年五月起』(神戸移住センター)	1967 (昭和42) 年	神戸移住センターの職員が記入していた業務日誌。
	ゴム印	～2002 (平成14) 年迄	海外移住センター閉鎖時の2002年まで、同センターにて使用されていたもの。
	エンボッサー (型押しスタンプ)	～2002 (平成14) 年迄	海外移住センター閉鎖時の2002年まで、同センターにて使用されていた紙を挟んでプレスすることにより凸凹をつけて、文字や模様を浮き出させる機械。
海外移住の歌	「海外移住の歌」ソノシートと歌詞カード(海外移住事業団)	1966 (昭和41) 年	1966年の最初の「海外移住の日」(6月18日)を記念して製作された「海外移住の歌」のソノシート
かわる船から飛行機へ 移住者輸送のかたち	JAL南米移住記念バッグ	1973 (昭和48) 年頃	航空機での移住を記念して、日本航空株式会社(JAL)から、搭乗する南米移住者へ配布されたバッグ。背面には「南米移住記念」と印字されている。
	移住者輸送最終船「にっぽん丸」の出航を伝える記事 『海外移住』第309号(海外移住事業団)	1973 (昭和48) 年3月1日	1973年2月14日、商船三井客船株式会社所有の「にっぽん丸(旧あるぜんちな丸)」が、最後の船舶移住者285名を乗せて、横浜港を出航したことを伝える記事
	航空機移住第一便に搭乗予定の移住者が海外移住センターに入所したことを伝える記事 『海外移住』第313号(海外移住事業団)	1973 (昭和48) 年7月1日	1973年7月3日出発の第一回航空機移住者が6月27日に入所したことを伝える記事。なお、JICAの移住者送り出しは、1993年度まで続いた
	『にっぽん丸出航ほか:海外移住センター旧蔵アルバム』	1973 (昭和48) 年	—
	『第1回航空機利用南米移住者壮行風景ほか:海外移住センター旧蔵アルバム』	1973 (昭和48) 年	—
	模型 あるぜんちな丸(初代)	1939～1942 (昭和14～17) 年	※塗装は戦後のあるぜんちな丸(二代目)のものを再現している



【展示室の様子（全景）】



【会場入口】



【公開講座】



【展示室の様子（壁面）】